

## 参考文献

## Q1室内環境

- 1)「オフィスの室内環境評価法(普及版)」、室内環境フォーラム 監修、建設省建築研究所
- 2)「オフィスの室内環境評価法」、室内環境フォーラム、1994
- 3)「建物の遮音性能基準と設計指針(第2版)」、日本建築学会編、技報堂出版、1997
- 4)「建築設計資料集成1 環境」、日本建築学会編、1978
- 5)「空気調和・衛生工学会便覧3空調設備設計篇」、空気調和・衛生工学会、1995
- 6)「建物の遮音設計資料」、日本建築学会編、技報堂出版、1998
- 7)「空調設備の消音設計」、板本守正 空調設備騒音研究会、理工学社、1976
- 8)「建築物における衛生的環境の確保に関する法律(通称:ビル管法)建築物環境衛生管理基準」
- 9)「病院空調設備の設計・管理指針(HEAS-02-1998)」、日本医療福祉設備協会
- 10)「学校保健法 学校環境衛生の基準」、文部科学省
- 11)「都立学校衛生基準表」
- 12)「建築設備設計基準・同要綱」、国土交通省
- 13)ANSI/ASHRAE-55-1992 ASHRAE STANDARD
- 14)空気調和・衛生工学便覧
- 15)日本住宅性能基準(住宅品質確保の促進等に関する法律)
- 16)「住宅品質確保の促進等に関する法律 日本住宅性能基準」
- 17)「昼光照明の計算法」、日本建築学会
- 18)「建築環境工学」、山田由紀子、培風館、1997
- 19)「実用教材建築環境工学」、山形一彰、彰国社
- 20)「オフィス照明技術指針」、(社)照明学会、2001
- 21)「オフィス照明技術指針JIIEG-008」、(社)照明学会、2002
- 22)「屋内照明基準JIES-008」、(社)照明学会、1999
- 23)JIS(日本工業規格)Z9110(1979)
- 24)「改正建築基準法技術的基準(政令・告示)案」
- 25)「学校環境衛生の基準」、文部科学省スポーツ・青年局
- 26)「室内化学汚染」、田辺新一
- 27)「ビルの環境衛生管理」、(財)ビル管理教育センター
- 28)「室内空気汚染のメカニズム」、池田耕一、鹿島出版会
- 29)「室内汚染とアレルギー」、吉川翠他、井上書院
- 30)「特集シックハウス完全対策バイブル」、建築知識、2001年3月
- 31)「ダニ・カビ・結露」、吉川翠他、井上書院
- 32)「空気調和・衛生工学会規格SHASE102換気基準・同解説」
- 33)Raymond J Cole, Nils Larsson, GBC'98: Building Assessment Manual, 1998
- 34)「設計に伴う建築法規のチェックポイント」、野村敏行、野村健吉著、彰国社
- 35)Cole, R. J., Rousseau, D., and Theaker, I. T., Building Environment Performance Assessment Criteria: Version 1., Office Buildings, The BEPAC Foundation, Vancouver, December 1993
- 36)US Green Building Council, LEED(Buildings: Leadership in Energy and Environmental Design), Rating System Version 2.0, Jun 2001

## Q2サービス性能

- 37)「オフィスの室内環境評価法POEM-O普及版」、室内環境フォーラム編
- 38)「ニューオフィスミニマム」、(社)ニューオフィス推進協議会&オフィス基準・制度研究委員会、1994
- 39)「建築計画 設計計画の基礎と応用」、佐野暢紀、井上国博、山田信亮著、彰国社
- 40)「高速情報通信設備の導入について」、NPO光ファイバー普及推進協会、2005年5月
- 41)「ブロードバンド時代のマンション・オフィスの配管・配線設備ガイドブック」、NPO光ファイバー普及推進協議会、2006年7月
- 42)「先端のバリアフリー環境」小川信子、野村みどり、阿部洋子、川内美彦、中央法規
- 43)国土交通省ホームページ <http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/hbl.htm>
- 44)「ユニバーサルデザインの考え方ー建築・都市・プロダクトデザイナーー」、梶本久夫監修、丸善出版
- 45)「快適なオフィスの環境がほしい 居住環境評価の方法」、日本建築学会編、彰国社
- 46)「建築躯体・部材・設備などの耐用年数調査報告書」、社団法人建築・設備維持保全推進協会、1998
- 47)「建築設備耐震設計・施工指針1997年版」、(財)日本建築センター
- 48)「建築設備耐震設計施工法」、空気調和・衛生工学会

**LR-1 エネルギー**

- 49)「建築物の省エネルギー基準と計算の手引き」、(財)建築環境・省エネルギー機構
- 50)「改正省エネ法施工に向けた住宅の省エネルギー講習」、(財)建築環境・省エネルギー機構 2006年2月
- 51)「H14建築環境・省エネルギー講習会テキスト」、(財)建築環境・省エネルギー機構、169頁
- 52)「用途別エネルギー消費量原単位の算出と推定式の作成(その1)」、澤地ほか、日本建築学会計画系論文集、第462号、41～48、1994年8月

**LR-3 敷地外環境**

- 53)「公害防止の技術と法規 騒音編」、通商産業省環境立地局監修
- 54)「新・ビル風の知識」、風工学研究所編、鹿島出版会
- 55)「居住者の日誌による風環境調査と評価尺度に関する研究」、村上周三、岩佐義輝他、日本建築学会編、1983
- 56)「光害対策ガイドライン」、環境省